

配置予定技術者調書

商号又は名称 _____

工事名称	大阪市立美術館大規模改修工事
------	----------------

当該工事に配置予定の技術者は、下表のとおりです。

ふりがな		生年 月 日	昭・平 年 月 日 生
技術者氏名			
予定従事役職	法令による資格・免許等(当該工事に求められる資格を記載すること)		
<input type="checkbox"/> 現場代理人 <input type="checkbox"/> 監理技術者 <input type="checkbox"/> 主任技術者 該当する項目に☑チェックをしてください。	監理技術者資格者証 【交付番号: _____】	監理技術者講習受講日 平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日修了	
	国家資格等の名称		
	<input type="checkbox"/> 1・2 級土木施工管理技士	【資格番号: _____】	
	<input type="checkbox"/> 1・2 級建築施工管理技士	【資格番号: _____】	
	<input type="checkbox"/> 1・2 級電気工事施工管理技士	【資格番号: _____】	
	<input type="checkbox"/> 1・2 級管工事施工管理技士	【資格番号: _____】	
	<input type="checkbox"/> その他(_____)		
	<input type="checkbox"/> (_____) 年以上の実務経験(建設業法第7条2号(イ・ロ・ハ該当)) ※実務経験による主任技術者を配置する場合は、様式8の「主任技術者経歴書」を提出すること		

経營業務の管理責任者の氏名(建設業法第7条)	
営業所における専任の技術者の氏名(建設業法第15条)	

※1 建設業許可の申請・変更等の届出の時に提出している「経營業務の管理責任者証明書(様式第7号)」及び「専任技術者証明書(様式第8号(1)又は(2))」もしくは「専任技術者一覧表(様式第1号別紙4)」の副本の写しを添付すること。

※2 当該工事に求められる資格及びその登録番号を記載し、これを証するものの写しを添付すること。また、監理技術者の配置を要する場合は、監理技術者資格者証及び監理技術者講習を修了したことを証明するものを有する者であること。

(例)	<input type="checkbox"/> 技術検定合格証明書(写)	<input type="checkbox"/> 監理技術者資格者証(写)(表・裏)	<input type="checkbox"/> 監理技術者講習修了証(写)
-----	---------------------------------------	--------------------------------------------	----------------------------------------

※3 当該工事の請負代金額(消費税及び地方消費税を含む。)が3,500万円以上(建築一式工事 7,000万円以上)の場合は、申請日(一般競争入札(制限付一般競争入札を含む。))及び公募型指名競争入札に付す場合にあっては入札公告又は公示文に定める日。指名競争入札に付す場合にあっては入札の執行日。以下同じ。)現在で常勤の自社保員であり、かつ3ヶ月以上の恒常的な雇用関係を有する者であることを証するものの写しを添付すること。

(例)	<input type="checkbox"/> 標準報酬決定通知書(写)	<input type="checkbox"/> 雇用保険における被保険者証(写)	<input type="checkbox"/> 市町村発行特別徴収税額通知書(写)(特別徴収義務者用)
	<input type="checkbox"/> 健康保険被保険者証(写)(所属会社が判るもの)	<input type="checkbox"/> 雇用保険における被保険者通知書(写)(事業主通知用)	<input type="checkbox"/> その他公的書類で雇用が確認できる書類(写)*

*当該技術者が後期高齢者医療被保険者の場合においては、大阪府の建設業許可申請時における常勤性確認書類を参考として、技術者の雇用関係が客観的に証明できる資料により確認を行うものとする。

*市町村発行の特別徴収税額通知書(写)等で複数名の記載がある書類を添付する際は、当該工事に配置予定の技術者以外の方の記載は塗り潰すなどマスキングしてから提出すること。

*健康保険被保険者証(写)提出の際は、必ず記号・番号および保険者番号を塗り潰すなどマスキングしてから提出すること。

※ 裏面の注意事項を必ず御一読ください。

配置予定技術者調書提出に関する注意事項

- 1 請負代金額が3,500万円以上（建築一式工事は7,000万円以上）となる場合は、他工事に従事している者、経營業務の管理責任者及び営業所の専任技術者は、当該工事の専任の技術者として配置できない。
ただし、専任の技術者であっても、工場製作のみで現場が稼動していない期間は専任を要しないものとする。（この場合においては、公告本文の入札参加資格の配置予定技術者欄に「工場製作のみで現場が稼動していない期間は、当該技術者の専任での配置を要しない。」と記載する。）
- 2 専任で配置予定の当該技術者は、落札決定日現在で、他の工事に従事していないこと。（上記 1のただし書きを除く）
※ 一般競争入札（制限付一般競争入札を含む。）及び公募型指名競争入札に付す場合にあって、申請日現在で配置予定技術者が特定できない場合は、複数の候補者で申請しても差し支えないものとする。ただしその場合は、全ての候補者について地方独立行政法人大阪市博物館機構（以下「機構」という。）の求める条件を満たしていることとし、落札決定日までに配置予定技術者を特定しなければならない。
- 3 原則として特定した配置技術者の変更は認めない。
ただし、下請契約の請負代金の額が変更になり、主任技術者から監理技術者又は特例監理技術者及び監理技術者補佐へ変更しなければならない場合や、以下に掲げる条件に該当し、やむを得ず変更せざるを得ないと機構が認める場合はこの限りではない。なお、この場合は当初配置技術者に係る全ての条件（直接的かつ恒常的な雇用関係については、当該工事の工期が6月を超える場合に限り、変更の申請日以前に3か月以上の恒常的な雇用関係にあることをもって条件を満たすものと認める。）を満たし、かつ当初配置技術者と同等以上の者を配置しなければならない。
 - (1) 病気等により監理技術者等としての職務の遂行ができないと判断された場合
 - (2) 当該監理技術者等が死亡した場合
 - (3) 当該監理技術者等が退職した場合
 - (4) 当該監理技術者等が真にやむを得ない理由により転勤となる場合
 - (5) 工期が2年以上の長期に渡る工事で1年以上の期間連続して監理技術者等として従事した場合
 - (6) 橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター等の工場製作を含む工事であって、工場から現地へ工事の現場が移行する場合
 - (7) 受注者の責によらない理由により工事中止または工事内容の大幅な変更が発生し、工期が延長された場合
- 4 上記3ただし書きを除き、配置予定技術者調書に記載されている者を当該工事に配置することができない場合、機構は、契約を締結しない又は契約を解除できるものとする。